

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第21期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ユリアインターナショナル
【英訳名】	Yuria International Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 尚任
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番2号
【電話番号】	03-6380-5186
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 甲斐 尚任
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番2号
【電話番号】	03-6380-5186
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 甲斐 尚任
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高（千円）	249	306	81,392	118,807	127,407
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△43,763	△43,262	4,862	11,995	47,700
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△44,053	△43,552	4,572	11,705	45,935
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	17,000	27,000	27,000	27,000	27,000
発行済株式総数（株）	68,000	432,000	432,000	432,000	432,000
純資産額（千円）	△25,477	△28,829	△24,157	△12,451	33,484
総資産額（千円）	15,058	859	19,469	32,604	117,939
1株当たり純資産額（円）	△444.55	△74.24	△62.22	△32.07	86.24
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）（円）	△924.92	△130.73	11.78	30.15	118.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	△169.2	△3,355.4	△124.1	△38.2	28.4
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	137.2
株価収益率（％）	—	—	—	—	—
配当性向	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△46,266	△57,103	△5,405	17,431	53,612
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,397	3,454	△4,441	△19,376	△76,757
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	58,500	42,904	10,539	2,173	23,500
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	11,097	352	1,045	1,274	1,629
従業員数（ほか、平均臨時雇用人数）（名）	1(1)	1(1)	2(1)	2(1)	2(3)

- (注) 1. 第17期から第20期までは売上高に、消費税等を含んでおりますが、第21期より消費税課税事業者になったことから、第21期は売上高に消費税を含んでおりません。
2. 当社は子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
6. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成8年4月	有限会社ユリアインターナショナル 東京都世田谷区上野毛四丁目9番9号にて設立
平成8年4月	医療関係品輸入代行業を開始
平成14年3月	「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に係る特許公開 (出願番号 2000 - 272159 公開番号 2002 - 84526)
平成20年1月	株式会社ユリアインターナショナルへ商号変更
平成21年4月	取締役会・監査役を設置
平成21年7月	本社を東京都新宿区新宿二丁目4番2号に移転
平成21年12月	「インターネットを介したTV番組情報検索システム」を利用した料理レシピに関するWEBサイトを公開
平成26年8月	「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に相当する米国特許を取得。
平成29年12月	医療関係品輸入代行業を廃止。

3【事業の内容】

当社は、当事業年度末現在、特許権等の賃貸及び販売事業を展開しております。なお、当事業年度において、医療関係品輸入代行業は廃止いたしました。なお、当該事業廃止に伴い当社の事業は単一セグメントとなったことから、当事業年度におけるセグメント情報の開示を省略しております。

特許権等の賃貸及び販売事業

特許権等の賃貸及び販売事業は、当社が保有する「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に係る特許権を用いたHP運営、及び当該特許権の賃貸及び販売を行う事業であります。具体的には、同システムを利用したWEBサイトの開設及び運営を希望する事業者に対し、当該特許権の使用権を賃貸し使用料を収受する他、地域別に一部特許権を販売するものであります。当該特許について、募集開始時点において米国特許商標庁の権利付与申請中でありましたが、提出日現在これを取得済みであります。権利付与後にインターネットテレビを利用している事業者、主にテレビ事業等のメディア関連事業者を対象に事業展開を図っております。

〔事業系統図〕

当社の事業を事業系統図で示すと次のとおりであります。

特許権等の賃貸及び販売事業



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2[3]	62.5	5.0	4,387

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の[書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
4. 従業員はすべて、特許権等の賃貸及び販売事業にかかる人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、政府及び日銀による各種経済政策や金融緩和策により、円安が進み、物価上昇が進行したことから、企業の業績や個人消費に改善の傾向がみられ、緩やかな回復傾向により推移しました。

当社を取り巻く環境は、インターネット通信技術が急速に発達していることから、国内外におけるインターネット環境の普及速度がさらに加速し、インターネットにおけるサービス需要の拡大が予想されます。その中で、当社が保有する「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に係る特許権につき、米国においてもその特許を取得いたしました。

このような中、特許業務への専念により特許業務は好調に推移しているものの、医療関係品輸入代行事業においては既存顧客との取引維持も困難な状況が継続していることから、当事業年度において医療関係品輸入代行事業を廃止いたしました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高127,407千円（前年同期比7.2%増）となりました。一方で、営業費用は80,318千円（前年同期比23.8%減）を要し営業利益は47,089千円（前年同期は営業利益13,452千円）となりました。

なお、当事業年度より報告セグメントを「特許権等の賃貸及び販売事業」の単一セグメントに変更しているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加53,612千円、投資活動による資金の減少76,757千円、財務活動による資金の増加23,500千円となり、資金は354千円の増加となりました。この結果、当事業年度末資金は1,629千円（前事業年度比27.8%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益47,700千円、減価償却費の増加額1,089千円、未払金の増加8,200千円、未払消費税の増加6,716千円、売掛金の増加額8,940千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期貸付金の増加額77,001千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額23,500千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社には生産設備がなく、生産の実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておらず、受注の実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社の販売実績は下記のとおりであります。なお当社は「特許権等の賃貸及び販売事業」の単一セグメントとなっております。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
特許権等の賃貸及び販売事業	127,407	107.2
合計	127,407	107.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売金額 (千円)	割合 (%)	販売金額 (千円)	割合 (%)
福金有限公司	118,807	100	—	—
福金ジャパン	—	—	127,407	100

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

当社におきましては、事業基盤の再構築また強固な財務基盤の確立、これらを通じてさらなる収益体質への成長を目指すべく、以下のような施策を実行してまいります。

(1) 医療関係品輸入代行業の廃止

特許権等の賃貸及び販売事業に特化し、当社の収益性の確保及び財務基盤の構築を図るべく、当社は当事業年度において、医療関係品輸入代行事業を廃止いたしました。今後特許権等の賃貸及び販売事業に特化し、経営の合理化を図ってまいります。

(2) 特許権等の賃貸及び販売事業の強化

当社が保有する「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に係る特許権について、米国特許商標庁による再発行に対する権利付与申請に基づき、これを取得することができました。今後、国内及び米国において、インターネットテレビを利用している事業者、主にテレビ事業等のメディア関連事業者を対象に特許権等の賃貸及び販売事業を展開することにより収益の安定化を図ることに取り組んで参ります。

(3) 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社では、収益構造の転換を図り、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 為替リスクについて

当社は、医療関係品輸入代行事業のメーカーへの支払代行において外貨建てにより支払っております。一方で顧客からの代金支払は円貨建てにより受領していることから、為替の変動リスクにさらされております。このため、為替が予想を超えて変動した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特許権の管理について

当社は「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に係る特許権をわが国及び米国において保有しており、保有する特許権について他社による権利侵害が生じた際に適切な措置を講ずるべく、現在米国特許商標庁に対し再発行申請中であります。一方、当社が他社の特許権を侵害しないよう、十分な調査を行っております。しかし、第三者により権利侵害を受けた場合、または、権利侵害として係争を起こされた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社が行う事業について関連する各種法的規制等（薬事法等）に対し、必要に応じて厚生労働省等の関係機関に照会を行う等の対応をしております。しかしながら当社は、現在内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいるところであり、規制等に抵触しているとされ何らかの行政処分等を受けた場合や、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ当社の事業が制約を受ける場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当事業年度の財政状態及び経営成績についての分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて85,335千円増加して117,939千円となりました。主な増加要因としましては、短期貸付金の増加によるものであります。また、負債合計は39,399千円増加して84,455千円となりました。主な増加要因は短期借入金、未払消費税の増加によるものであります。以上の結果から、純資産合計は45,935千円増加して33,484千円となりました。

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて8,599千円増加して127,407千円となりました。一方営業費用は、販売費及び一般管理費により80,318千円を計上し、営業利益は47,089千円計上し、当期純利益は45,935千円となっております。

（3）キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、現金及び現金同等物が当事業年度末に1,629千円であります。

当社事業の成長の為にも今後の営業活動及び財務活動により安定した資金基盤を構築してく必要があると考えております。当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社は現在、運転資金については、原則的に内部資金により充当しております。営業活動によるキャッシュ・フローを積み上げ、健全な財政状態を構築する方針であり、このことは当社の成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することを可能にすると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資は、国内における特許権等の賃借及び販売事業を円滑に進めるために、車両運搬具を平成26年度末に購入しており、また、平成27年度にはサイト運営を円滑に行うため、パソコン購入をしました。

設備投資総額は4,358千円であります。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	特許権等の賃借 及び販売事業	サイト運営設備 ※1	—	—	—	383	—	2 [3]
本社 (東京都新宿区)	特許権等の賃借 及び販売事業	車両運搬具	—	3,975	—	—	—	2 [3]

(注) 1. 現在休止中の設備はありません。

2. 従業員数欄の[書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

3. ※1 サイト運営設備につき土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、1,827千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,088,000
計	1,088,000

（注）発行可能株式総数は提出日現在（平成29年6月30日）のものであります。

②【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	432,000	432,000	非上場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない提出会社 における標準と なる株式であり ます。 なお、当社は単 元株制度を採用 しておりませ ん。また株式の 譲渡に当たり取 締役会の承認を 要する旨の定款 規定を設けてい ます。
計	432,000	432,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月19日	34,000 ※1	34,000	—	17,000	—	—
平成24年8月21日	34,000 ※2	68,000	—	17,000	—	—
平成25年5月31日	40,000 ※3	108,000	10,000	27,000	—	—
平成25年7月26日	324,000 ※4	432,000	—	27,000	—	—

(注) 1. 平成8年4月19日は設立当初であります。

2. 平成24年7月24日開催の取締役会決議により、平成24年8月21日付で1株を2株に分割いたしました。

3. 平成25年5月2日開催の臨時株主総会決議により、平成25年5月31日付で甲斐尚任氏による増資を行っております。

4. 平成25年6月20日開催の臨時株主総会決議により、平成25年7月26日付で1株を4株に分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	—	—	—	236	236	—
所有株式数（株）	—	—	—	—	—	—	432,000	432,000	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	—	—	—	100	100	—

(注) 自己株式43,731株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
甲斐 尚任	東京都目黒区	380,511	88.08
甲斐 恵子	東京都目黒区	1,600	0.37
繁田 忠男	静岡県静岡市葵区	480	0.11
井手口 紘子	福岡県大牟田市	264	0.06
立山 秀己	福岡県大牟田市	264	0.06
繁田 節子	静岡県静岡市葵区	208	0.05
中島 巖	佐賀県佐賀市	178	0.04
松岡 秀樹	神奈川県横浜市	176	0.04
枡永 真宜	千葉県松戸市	164	0.04
井手口 利徳	福岡県大牟田市	160	0.04
計	—	384,005	88.89

他に 萱野 栄吉（160）千葉県千葉市、小松加代子（160）埼玉県ふじみ野市

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 43,731	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 388,269	388,269	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	432,000	—	—
総株主の議決権	—	388,269	—

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有者 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式割合（％）
株式会社ユリア インターナ ショナル	東京都新宿区新宿 二丁目4番2号	43,731	—	43,731	10.1%
計	—	43,731	—	43,731	10.1%

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	43,731	—	43,731	—

(注) 当期間とは、当事業年度の末日の翌日から有価証券報告書提出日までの期間であります。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展望と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、事業拡大に必要な内部留保を勘案し、配当を見送らせていただきます。また、当期まで繰越利益剰余金がマイナスであることから、配当を実施したことはありません。

今後も、現業の基盤を固めるとともに、事業の拡大を図っていくため、当面は内部留保の充実に努める所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性3名 女性1名（役員のうち女性の比率25%）

平成29年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役	－	甲斐尚任	昭和34年6月27日	平成元年4月 (株)ゲッタウェイ入社・商品開発部長 平成8年4月 当社設立 平成8年4月 代表取締役就任（現任）	（注）1	380,511
取締役	－	荒木優子	昭和51年5月20日	平成13年4月 (株)アップロード入社 平成27年6月 当社 入社 取締役就任（現任）	（注）2	－
取締役	－	大屋廣茂	昭和24年2月20日	平成20年2月 (株)アドラウンジ設立 取締役就任（現任）	（注）3	－
監査役	－	野須正一	昭和21年1月10日	平成14年11月 (株)ボレイ設立 代表取締役就任（現任） 平成21年4月 当社監査役就任（現任）	（注）4	－
計						380,511

- （注）1. 任期は、平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から10年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
2. 任期は、平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から10年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
3. 任期は、平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から10年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 任期は、平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から10年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをさまざまなステークホルダーとの関係を適切に調整し、社会的責任を果たしつつ企業価値を向上させるための企業体質を構築することと位置づけ、全社をあげて取り組むべき課題であると考えております。そのため、経営の透明性を高めるとともにコンプライアンス体制の充実強化を図り、タイムリーディスクロージャーの実践を通じて利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めてまいります。

②会社の機関の内容及び内部統制の仕組み

イ 取締役会

当社の取締役会は、3名で構成され、随時開催される取締役会によって、当社の重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督しております。

ロ 内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名であります。監査役は必要に応じて取締役会その他の会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査することになります。また、必要に応じて、代表取締役が特定の役職員を指名し、内部監査を実施することとしております。法令遵守につきましては、有識者（弁護士等）の意見を参考にし、経営統治機能の充実に努めております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に規定される内部統制システムに関しその整備の方針を決定するとともに、同方針に沿った内部統制体制の整備を推進しております。

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針の概要は、下記の通りであります。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員が法令・定款違反については、取締役会に厳正な処罰を答申し、当該処分内容に関しては、監査役の同意を得るものとする。弁護士、公認会計士その他の外部専門家と密接に連絡を取り、適時適切な指導・助言を受けるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理担当役員は、情報の保存及び管理に関する責任者となり、重要な文書を閲覧資料とともに保存する。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

ハ 使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

必要に応じて内部監査責任者を任命し、監査責任者が内部監査を行うことによって、社員の職務執行の適法性・妥当性を確保する。

ニ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

役職員は経営及び事業の遂行状況、財務の状況等の定期的に事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実等の臨時的に報告すべき事項を監査役に報告する。

基本方針の概要は上記のとおりであります。現時点において当社は、「3対処すべき課題」に記載のとおり、内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいるところであり、この点において不確実性が存在することは、「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④役員報酬

最近事業年度において当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他	
社内取締役	11,256	11,256	—	—	—	—	1
社内監査役	-	-	—	—	—	—	1

(注) 当事業年度において、当社の監査役に報酬は支払っておりません。

⑤会計監査の状況

当社は月方智彦公認会計士事務所と監査契約を締結し会計監査を受けるとともに、会計に関する重要な課題について適宜助言を受け検討及び判断を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

月方智彦公認会計士事務所 月方智彦

監査業務に係る補助者の構成 その他 1名

監査証明を個人が行っている場合の審査体制

審査体制は日本公認会計士協会の委託審査制度を採用しております。

⑥リスク管理体制の整備

当社が認識する事業等のリスクについては、「第2 事業の概況 4 事業等のリスク」に記載の通りですが、これらについては取締役会に適時・適切に報告及び検討される体制を整えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,424	—	8,424	—

②【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

公認会計士と協議の上、取締役会により決定する方針となっております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士月方智彦氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,830	1,629,409
売掛金	10,000,000	18,940,000
前渡金	9,480	—
前払費用	30,000	30,000
短期貸付金	17,241,570	94,163,775
未収入金	94,998	557,110
流動資産合計	28,650,878	115,320,294
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	3,975,000	3,975,000
減価償却累計額	△1,590,000	△2,544,000
車両運搬具（純額）	2,385,000	1,431,000
工具、器具及び備品	383,400	383,400
減価償却累計額	△111,825	△247,612
工具、器具及び備品（純額）	271,575	135,788
有形固定資産合計	2,656,575	1,566,788
投資その他の資産		
出資金	100,000	100,000
差入保証金	375,000	375,000
長期前払費用	590,052	301,133
保険積立金	230,204	275,000
積立配当金	1,350	1,350
投資その他の資産合計	1,296,606	1,052,483
固定資産合計	3,953,181	2,619,271
資産合計	32,604,059	117,939,565
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,317,233	38,817,233
未払金	2,934,856	11,135,075
未払法人税等	289,782	1,764,500
未払消費税等	—	6,716,800
預り金	566,067	1,397,895
流動負債合計	19,107,938	59,831,503
固定負債		
長期未払金	2,420,175	1,296,171
長期預り金	23,527,480	23,327,480
固定負債合計	25,947,655	24,623,651
負債合計	45,055,593	84,455,154

(単位：円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,000,000	27,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	231,203,551	231,203,551
自己株式処分差益	231,203,551	231,203,551
資本剰余金合計	231,203,551	231,203,551
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△234,711,534	△188,775,589
利益剰余金合計	△234,711,534	△188,775,589
自己株式	△35,943,551	△35,943,551
株主資本合計	△12,451,534	33,484,411
純資産合計	△12,451,534	33,484,411
負債純資産合計	32,604,059	117,939,565

②【損益計算書】

(単位：円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	118,807,598	127,407,414
売上原価	—	—
売上総利益	118,807,598	127,407,414
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,380,000	11,256,000
給料及び手当	10,739,500	12,314,600
法定福利費	2,596,439	2,800,611
地代家賃	1,942,384	1,827,634
減価償却費	1,701,825	1,089,787
外注費	8,419,084	5,715,310
会議費	—	2,598,082
旅費及び交通費	11,624,712	7,870,637
通信費	2,194,414	1,683,576
支払手数料	9,026,837	192,073
支払報酬	39,528,441	30,803,918
その他	7,201,841	2,165,784
販売費及び一般管理費合計	105,355,477	80,318,012
営業利益	13,452,121	47,089,402
営業外収益		
受取利息	79,018	479,360
雑収入	675	277,912
営業外収益合計	79,693	757,272
営業外費用		
支払利息	74,093	66,691
為替差損	1,400,210	79,530
雑損失	62,000	—
営業外費用合計	1,536,303	146,221
経常利益	11,995,511	47,700,453
税引前当期純利益	11,995,511	47,700,453
法人税、住民税及び事業税	290,000	1,764,508
当期純利益	11,705,511	45,935,945

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	△ 246,417,045	△ 246,417,045	△35,943,551	△24,157,045	△24,157,045
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	11,705,511	11,705,511	—	11,705,511	11,705,511
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	11,705,511	11,705,511	—	11,705,511	11,705,511
当期末残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	△ 234,711,534	△ 234,711,534	△35,943,551	△12,451,534	△12,451,534

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	△ 234,711,534	△ 234,711,534	△35,943,551	△12,451,534	△12,451,534
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	45,935,945	45,935,945	—	45,935,945	45,935,945
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	45,935,945	45,935,945	—	45,935,945	45,935,945
当期末残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	△ 188,775,589	△ 188,775,589	△35,943,551	33,484,411	33,484,411

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,995,511	47,700,453
減価償却費	1,701,825	1,089,787
受取利息及び受取配当金	△79,018	△479,360
支払利息	74,093	66,691
為替差損益(△は益)	1,400,210	79,530
売上債権の増減額(△は増加)	3,400,000	△8,940,000
未収入金の増減額(△は増加)	△94,737	△462,112
前渡金の増減額(△は増加)	1,765	9,480
立替金の増減額(△は増加)	64,748	—
前払費用の増減額(△は増加)	△3,000	—
未払金の増減額(△は減少)	△3,134	8,200,429
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	6,716,800
預り金の増減額(△は減少)	△255,771	631,828
長期未払金の増減額(△は減少)	△485,456	△1,124,004
小計	17,717,036	53,489,522
利息及び配当金の受取額	79,018	479,360
利息の支払額	△74,093	△66,691
法人税等の支払額	△290,000	△290,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,431,961	53,612,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△383,400	—
出資金の取得による支出	△30,000	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△18,641,780	△77,001,735
保険積立金の取得による支出	△45,471	△44,796
長期前払費用の取得による支出	△275,477	288,919
積立配当金の取得による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,376,128	△76,757,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,173,750	23,500,000
株式の発行による収入	—	—
自己株式の処分による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,750	23,500,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,583	354,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,247	1,274,830
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,274,830	※1 1,629,409

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4年

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

前事業年度は、消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

当事業年度は、消費税の課税事業者になったことから、税抜方式になっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年年度末
普通株式(株)	432,000	—	—	432,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年年度末
普通株式(株)	43,731	—	—	43,731

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年年度末
普通株式(株)	432,000	—	—	432,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年年度末
普通株式(株)	43,731	—	—	43,731

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成28年3月31日) 現金及び預金勘定 1,274千円 現金及び現金同等物 1,274千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成29年3月31日) 現金及び預金勘定 1,629千円 現金及び現金同等物 1,629千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は全て自己資金で賄っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業管理係が、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、当社は資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、担当者が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,274	1,274	—
(2) 売掛金	10,000	10,000	—
(3) 未収入金	94	94	—
(4) 前渡金	9	9	—
(5) 前払費用	30	30	—
(6) 短期貸付金	17,241	17,241	—
(7) 長期前払費用	590	590	—
資産計	29,240	29,240	—
(1) 短期借入金	15,317	15,317	—
(2) 未払金	2,934	2,934	—
(3) 預り金	566	566	—
負債計	18,818	18,818	—

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	1,629	1,629	—
（２）売掛金	18,940	18,940	—
（３）未収入金	557	557	—
（４）前払費用	30	30	—
（５）短期貸付金	94,163	94,163	—
（６）長期前払費用	301	301	—
資産計	115,320	115,320	—
（１）短期借入金	38,817	38,817	
（２）未払金	11,135	11,135	—
（３）未払法人税等	1,764	1,764	
（４）未払消費税等	6,716	6,716	
（５）預り金	1,397	1,397	—
負債計	59,831	59,831	—

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- （１）現金及び預金 （２）売掛金 （３）未収入金 （４）前渡金 （５）前払費用
（６）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- （７）長期前払費用

車輛関連保険料に係る長期前払費用であるため、当該帳簿価額によっております。

負債

- （１）短期借入金 （２）未払金 （３）未払法人税等 （４）未払消費税等 （５）預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度（平成28年3月31日） 貸借対照表計上額	当事業年度（平成29年3月31日） 貸借対照表計上額
差入保証金 ※1	375千円	375千円
長期預り金 ※2	23,527千円	23,327千円
出資金※3	100千円	100千円

※1差入保証金は事務所敷金であり、市場価額がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2長期預り金はすべて国際ライセンス事業関係預り金であり、市場価値がなく、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※3出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,274	—	—	—
売掛金	10,000	—	—	—
未収入金	94	—	—	—
前渡金	9	—	—	—
立替金	30	—	—	—
前払費用	17,241	—	—	—
長期前払費用	—	590	—	—
合計	28,650	590	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,629	—	—	—
売掛金	18,940	—	—	—
未収入金	557	—	—	—
前払費用	30	—	—	—
短期貸付金	94,163	—	—	—
長期前払費用	—	301	—	—
合計	115,320	301	—	—

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は本社にて取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記のもと、前事業年度までは当社はサービス別セグメントから構成されており、「医療関係品輸入代行業」及び「特許権等の賃貸及び販売事業」の2つを報告セグメントとしておりました。当事業年度においては、「医療関係品輸入代行事業」を廃止したことから、「特許権等の賃貸及び販売事業」のみを行っており、当事業年度末における事業の種類別セグメントは単一となっております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

前事業年度において報告セグメントとしておりました「医療関係品輸入代行事業」は、海外の美容医療において利用されている医療関係品について、輸入者であるわが国の医師に対して輸入業務（発注、支払業務等）の代行サービスを提供していたものであります。

「特許権等の賃貸及び販売事業」は、当社が保有する「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に係る特許権の賃貸及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、内部管理上、事業セグメントの資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	医療関係品 輸入代行事業	特許権等の賃貸 及び販売事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	—	118,807	118,807	—	118,807
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	118,807	118,807	—	118,807
セグメント利益 又は損失 (△)	—	54,209	54,209	△50,155	13,452

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、特許権等の賃貸及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高 (単位：千円)

日本	アジア	合計
118,807	—	118,807

（2）有形固定資産

本邦以外に所在する固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在する固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【持分法損益等】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（１）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	甲斐 尚任	—	—	当社 取締役	97.98	当社 取締役	役員からの 借入	15,317	短期 借入金	15,317

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（１）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	甲斐 尚任	—	—	当社 取締役	98.00	当社 取締役	役員からの 借入	38,817	短期 借入金	38,817

【１株当たり情報】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	△32.07円	1株当たり純資産額	86.24円
1株当たり当期純利益金額	30.15円	1株当たり当期純利益金額	118.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額(△)(円)	30.15	118.31
当期純利益又は当期純損失(△)(円)	11,705,511	45,935,945
期中平均株式数(株)	388,269	388,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

(平成29年3月31日現在)

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期 償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
車両運搬具	3,975	—	—	3,975	2,544	954	1,431
工具、器具 及び備品	383	—	—	383	247	135	135
有形固定資産計	4,358	—	—	4,358	—	—	1,566
投資その他の資産							
出資金	100	—	—	100	—	—	100
差入保証金	375	—	—	375	—	—	375
長期前払費用	590	—	289	301	—	—	301
保険積立金	230	45	—	275	—	—	275
積立配当金	1	—	—	1	—	—	1
投資その他の資産計	1,296	45	289	1,052	—	—	1,052

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	15,317	38,817	—	—
合計	15,317	38,817	—	—

(注) 短期借入金は当社代表取締役甲斐尚任からの借入金であるため、無利息により借入を行っております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成29年3月31日現在）

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	250
普通預金	1,378
合計	1,629

b 売掛金

区分	金額（千円）
福金ジャパン	18,940
合計	18,940

c 前払費用

区分	金額（千円）
駐車場料金	30
合計	30

d 短期貸付金

区分	金額（千円）
MJK.Inc	18,064
ディスカバリー有限責任事業組合	67,599
野須正一	1,500
バレー解発	7,000
合計	94,163

e 未収入金

区分	金額（千円）
未収利息	557
その他	0
合計	557

f 出資金

区分	金額（千円）
ディスカバリー有限責任事業組合	100
合計	100

g 差入保証金

区分	金額（千円）
事務所敷金	345
駐車場敷金	30
合計	375

h 長期前払費用

区分	金額（千円）
車輻保険関係保険料	197
その他	103
合計	301

i 保険積立金

区分	金額（千円）
保険積立金	275
合計	275

j 積立配当金

区分	金額（千円）
積立配当金	1
合計	1

② 負債の部

a 短期借入金

区分	金額（千円）
甲斐尚任	38,817
合計	38,817

b 未払金

相手先	金額（千円）
至誠国際特許事務所	1,103
社会保険事務所	638
特許通常実施権分支払※	1
三井住友トラストクラブ株式会社	170
石井政美	600
合同会社LITAR	1,244
(株)フェニックス・コンサルティング	3,780
月方会計事務所	1,404
甲斐尚任	1,983
その他	212
合計	11,135

※相手先は複数であり相手毎の金額が僅少であるため、相手先の記載省略しております。

c 預り金

相手先	金額（千円）
源泉所得税	397
保証金	1,000
合計	1,397

d 長期未払金

相手先	金額（千円）
トヨタファイナンス株式会社	1,296
合計	1,296

e 長期預り金

相手先	金額（千円）
国際ライセンス事業関係預り金 ※	18,603
株式会社F I T	4,724
合計	23,327

※相手先は複数であり相手毎の金額が僅少であるため、相手先の記載省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	直前事業年度の終結日の翌日から6月30日まで
基準日	3月末日
株権の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月末日
1単元の株式数	当社は単元株式制度を採用しておりません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都新宿区新宿二丁目4番2号 株式会社 ユリアインターナショナル 東京都新宿区新宿二丁目4番2号 株式会社 ユリアインターナショナル 東京都新宿区新宿二丁目4番2号 株式会社 ユリアインターナショナル 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次場所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告のURLは以下の通りであります。 http://yuria-densikoukoku.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式に係る株券を発行しません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月30日関東財務局に提出

(2) 半期報告書

第21期中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年12月28日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社ユリアインターナショナル
取締役会 御中

月方智彦公認会計士事務所

公認会計士 月方 智彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユリアインターナショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユリアインターナショナルの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上